

証券コード：6302

# 株主のみなさまへ

## 第120期中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

 住友重機械工業株式会社

## □ 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社第120期中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)のご報告を申し上げます。

代表取締役社長  
べつかわ しゅんすけ  
別川 俊介



### ■ 当中間期の業績について

当中間期は、国内経済においては個人消費の回復が足踏みを見せ、また、設備投資は増加傾向にあるものの慎重なペースにとどまりました。海外では、欧州経済は緩やかな回復が持続しましたが、米国経済は回復基調ながら設備投資は伸び悩みました。また、中国経済は景気減速が鮮明化しており、その他新興国では中国経済減速の影響を受け、成長ペースが鈍化し通貨安のリスクも増すなど、世界経済全体としては停滞感の強い状態にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、営業の強化による受注、売上の確保とコスト削減活動の継続による収益力の向上に取り組みました。

こうした活動の結果、受注高は産業機械や精密機械部門などで増加したものの、船舶や建設機械部門などで減少し、前年同期比3%減の3,563億円、売上高は精密機械部

門をはじめ全部門で増加し、前年同期比5%増の3,225億円となりました。損益面では、精密機械部門などで増加したものの、建設機械部門などで減少し、営業利益は前年同期比8%減の184億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7%減の115億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては前年同期比2円増の1株につき7円とさせていただきました。

### ■ 「中期経営計画2016」の進捗について

昨年4月にスタートした中期経営計画「中期経営計画2016」では、最終年度である2016年度の財務目標を、売上高7,000億円、営業利益率7.5%、ROIC\*7%以上と設定しております。当期開始時に前期の好調な受注などを踏まえ、中期経営計画の財務目標を1年前倒しで達成するこ

とを目指しましたが、中国経済の変調など経営環境の変化を受け当期の業績予想を下方修正し、足元を固め競争力を強化することで2016年度の目標達成を確実なものとする事といたしました。今後も引き続き、「一流商品を提供し続ける企業」を目指し、高収益へ向けた反転を実行すべく着実に成長していきます。

当中間期の成果としましては、成長分野と定め積極的展開を図っているエネルギー関連分野において、インドネシアのカリマンタン島の電力不足の解消に貢献するものとして、インドネシアの最大手炭鉱会社と韓国の電力会社が出資する独立系発電事業者向けの循環流動層ボイラを受注しました。

医療分野では、加速器と治療室を上下に配置することにより、施設の大幅な省スペース化を実現した国内3例目の設置となる上下配置式小型陽子線治療システムを受注しました。

一流商品の開発では、プラスチック加工機械部門において、全電動中型射出成形機の新シリーズSEEV-A-HDを市場投入しました。この新シリーズは、従来機より大きな金型を搭載することが可能で、成形品の生産性向上に大きく寄与します。

また、事業強化策の一つとして、当社子会社の住友重機械搬送システム株式会社は、三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社との間で、本年10月1日をもって同社の搬送システム事業を承継する旨の吸収分割を行いました。住友重機械搬送システム株式会社は、今回の事業承継により製品及びサービスのラ

インアップの拡充を図るとともに、両社が持つ技術力やノウハウを融合し経営資源を最適配置することで、国内市場の対応力を強化し、将来的には成長原資を海外事業や新製品に投入することで、持続的競争力のある産業用クリーン・メーカーを目指していきます。

### ■ 今後の展望について

今後の見通しとしては、国内においては、個人消費の回復が遅れ、設備投資は比較的堅調ではあるものの大きな伸びは期待できないと考えられます。海外においては、欧州や米国経済は堅調さを示しているものの、中国経済の景気減速が鮮明になっており、その停滞が長期化すると見込まれることや、米国の利上げ予測によって新興国経済等への影響も広がると考えられます。

このような不透明な経営環境において、「中期経営計画2016」の経営戦略を着実に実行していくことが重要であり、当社グループの商品競争力、生産力、販売力の強化をさらに加速していきたいと考えています。

当社グループは、これから一流の商品とサービスの提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ROICとは投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標です。

## 部門別営業の概況

### 機械コンポーネント部門

主な製品 減速機、モータ



サイクロ減速機

(単位:億円)

区分	平成26年度 中間	平成27年度 中間	前年同期比
受注高	514	540	5%増
売上高	484	523	8%増
営業利益	34	36	4%増

中国市況が低迷したものの、国内や北米市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。

### 精密機械部門

主な製品 プラスチック加工機械、フィルム加工機、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械



プラスチック加工機械

(単位:億円)

区分	平成26年度 中間	平成27年度 中間	前年同期比
受注高	719	750	4%増
売上高	708	755	7%増
営業利益	66	94	43%増

プラスチック加工機械事業は、アジアIT関連市況が一巡する中、国内や欧州、北米市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。

その他の事業は、半導体関連機種種の受注が減少したものの、売上は増加しました。

### 建設機械部門

主な製品 油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械



ハイブリッド油圧ショベル

(単位:億円)

区分	平成26年度 中間	平成27年度 中間	前年同期比
受注高	1,016	937	8%減
売上高	977	983	1%増
営業利益	74	22	70%減

油圧ショベル事業は、中国市場の需要が大幅に減少したことや、前期の国内における排出ガス規制対応の駆け込み需要の反動減などにより、受注、売上ともに減少しました。

建設用クレーン事業は、北米市場のオイル関連需要の回復が遅れたことにより、受注は減少したものの、売上は増加しました。

### 産業機械部門

主な製品 加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ



ゴライアスクレーン

(単位:億円)

区分	平成26年度 中間	平成27年度 中間	前年同期比
受注高	370	475	29%増
売上高	337	349	4%増
営業利益	19	26	36%増

運搬機械事業は国内造船向けが、タービン・ポンプ事業は海外発電関連がそれぞれ好調に推移し、また産業機器事業は、陽子線治療システムを受注するなど、受注は増加しました。売上は、運搬機械事業とタービン・ポンプ事業の増加により、増加しました。

### 船舶部門

主な製品 船舶



アフラマックス型タンカー

(単位:億円)

区分	平成26年度 中間	平成27年度 中間	前年同期比
受注高	321	186	42%減
売上高	115	130	13%増
営業利益	△ 11	△ 0	—

当中間期は、前年同期より3隻少ない2隻の新造船を受注しました。売上は、前年同期と同じ1隻の引渡しとなりました。

### 環境・プラント部門

主な製品 自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械



バイオマス発電設備

(単位:億円)

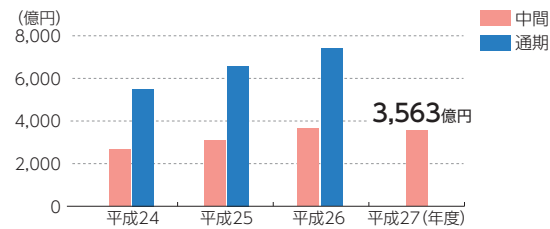
区分	平成26年度 中間	平成27年度 中間	前年同期比
受注高	662	630	5%減
売上高	403	427	6%増
営業利益	8	△ 1	—

エネルギープラント事業は、海外の独立系発電事業者向け循環流動層ボイラや国内のバイオマス発電設備の受注がありましたが、全体的に案件数が少なかったことから、受注は減少し、また水処理プラント事業は、大規模改修工事を受注したことなどから、受注は増加しました。売上は、ボイラ案件の工事が進捗したことにより、増加しました。

※記載金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

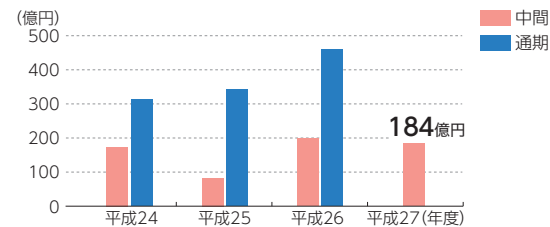
## □ 連結財務ハイライト

### ≫ 受注高



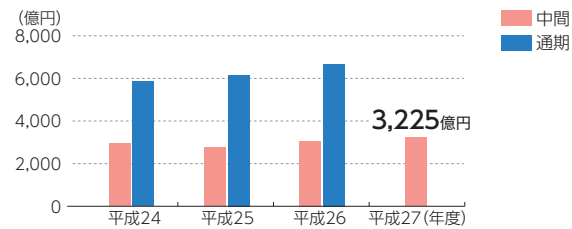
産業機械や精密機械部門などで増加したものの船舶や建設機械部門などで減少し、前年同期比3%減の3,563億円となりました。

### ≫ 営業利益



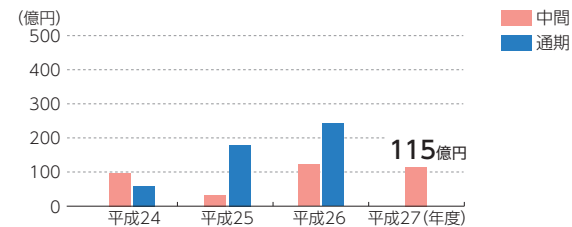
精密機械部門などで増加したものの建設機械部門などで減少し、前年同期比8%減の184億円となりました。

### ≫ 売上高



精密機械部門をはじめ全部門で増加し、前年同期比5%増の3,225億円となりました。

### ≫ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



営業利益が減少したことにより、前年同期比7%減の115億円となりました。

(単位:億円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	2,666	5,507	3,065	6,582	3,655	7,408	3,563
売上高	2,933	5,859	2,730	6,153	3,063	6,671	3,225
営業利益	174	313	84	343	199	460	184
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	98	59	34	179	123	243	115

## □ 連結財務諸表

### 連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

科目	平成27年度 中間期末 (平成27年9月30日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,695	4,920
現金及び預金(※)	597	924
受取手形及び売掛金	1,872	1,949
たな卸資産	1,709	1,538
その他	517	508
固定資産	2,923	2,940
有形固定資産	2,305	2,283
無形固定資産	93	93
投資その他の資産	526	564
<b>資産合計</b>	<b>7,618</b>	<b>7,860</b>
<b>負債の部</b>		
支払手形及び買掛金	1,322	1,404
有利子負債	721	836
その他	1,855	1,968
<b>負債合計</b>	<b>3,897</b>	<b>4,209</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,016	2,937
その他の包括利益累計額	660	664
非支配株主持分	45	50
<b>純資産合計</b>	<b>3,721</b>	<b>3,651</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,618</b>	<b>7,860</b>

(※)現金同等物を含む

### 連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日~平成27年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年4月1日~平成26年9月30日)
売上高	3,225	3,063
営業利益	184	199
経常利益	168	200
特別損益(△は損失)	△ 2	△ 3
親会社株主に帰属する 中間純利益	115	123

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日~平成27年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年4月1日~平成26年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 78	319
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 82	△ 51
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 175	△ 175
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)	△ 334	84
現金及び現金同等物の 中間期末残高	577	848

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

※平成27年度からは【当期純利益】に代わり、【親会社株主に帰属する当期純利益】を掲載しております。

# プラスチック加工機械 —射出成形機—

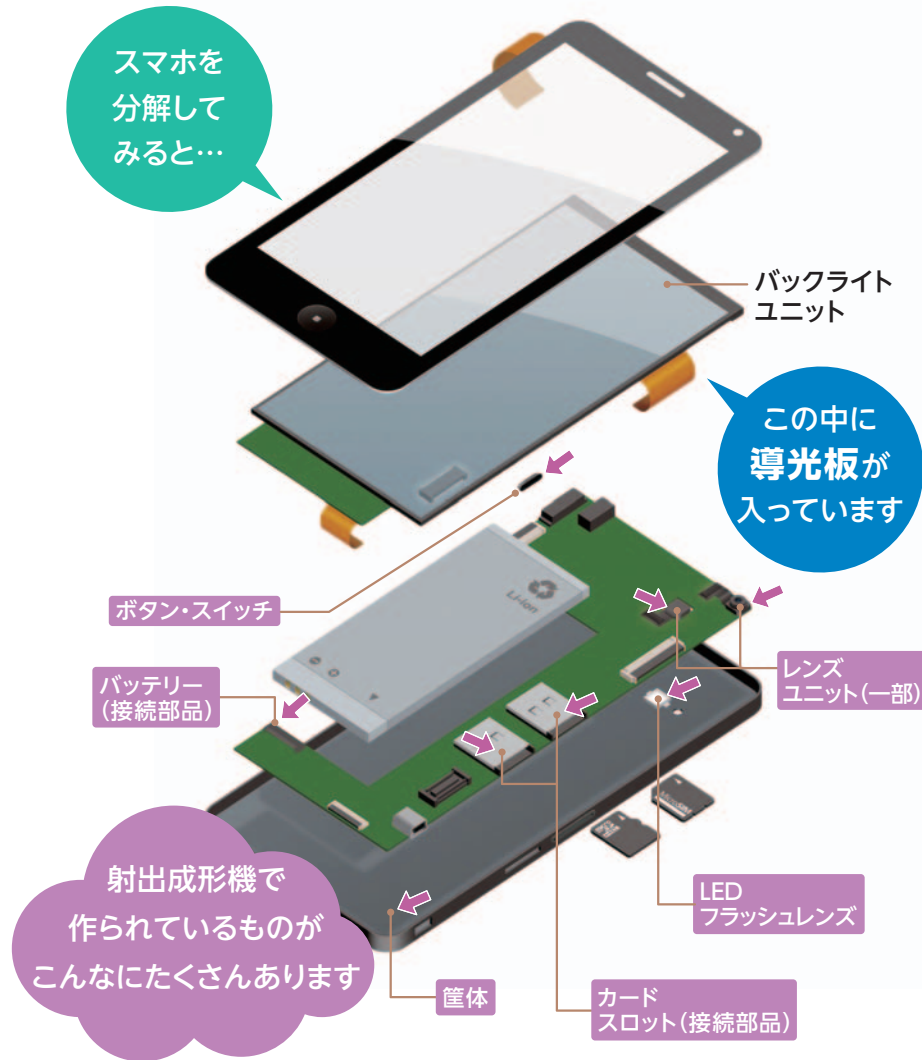
射出成形機とはプラスチック樹脂を成形してプラスチック製品を作る機械です。プラスチックの材料(樹脂)を溶かし、金型に流し込み(射出)、固めて形を作ります(成形)。

電子部品、携帯電話用部品やレンズ、スイッチ類、光ディスク、注射器などの医療用具、ペットボトルなど、私たちの生活に欠かせないさまざまなものが射出成形機で生産されています。

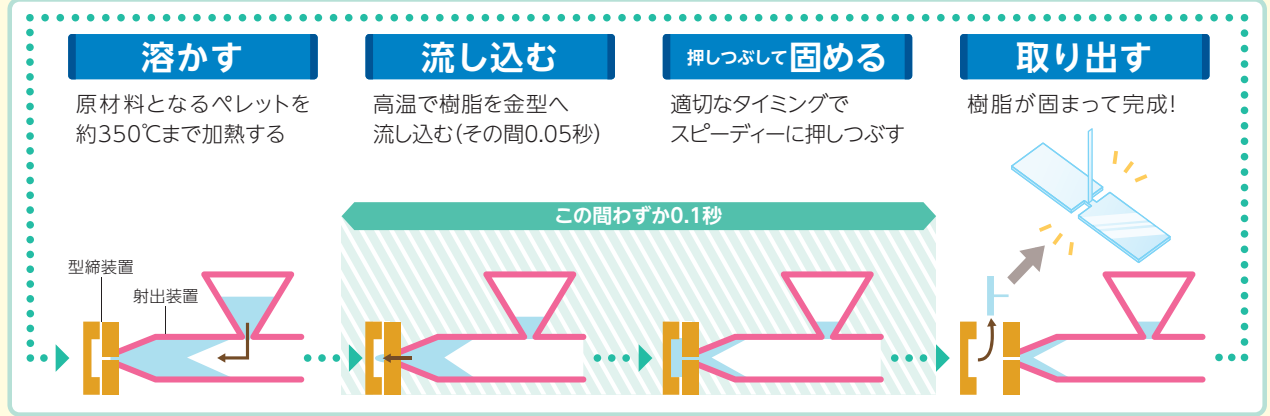
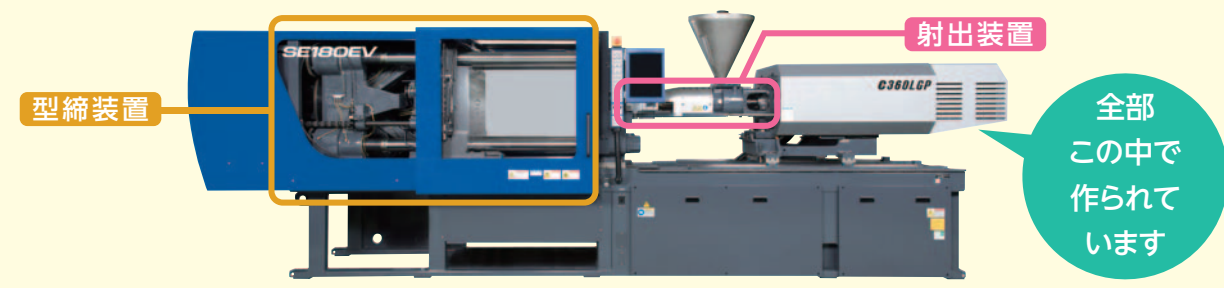
中でも当社グループが得意とするのは導光板などの精密、ハイサイクルな成形分野です。

導光板とは、液晶ディスプレイ内で光を液晶に導くバックライトユニットの内部に使用されている部品のことで、側面から入れた光をパネルの表面に均一に拡散させる板です。現在、スマートフォンやカーナビゲーション等の小型から、タブレットやノート型パソコン等の大型まで幅広く用いられています。

当社グループはその導光板を製造する全電動導光板専用射出成形機を開発、製造しており、非常に高いシェアを獲得しています。



## 全電動導光板専用射出成形機



## 射出成形機で作られているもの(一例)

こういうものも作っています

**精密 LEDレンズ**  
不良無く、精度の高い曲面を作れるのがポイント

この部分が一つのレンズです

**一体成形 自動車の部品**  
金属と樹脂を一体化し、接着剤無しの高い強度で作れるのがポイント

**ハイサイクル 容器**  
数秒で一度に多数個を薄く作れるのがポイント

# 特集 2

## コーポレートガバナンス

本年6月から、上場会社に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されました。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、引き続きコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。当社は、その取組みの一つとして、経営監督機能の一層の強化を図るため、本年6月の定時株主総会で社外取締役を2名に増員しました。

社外取締役2名に、ご自身の社外取締役としての役割及び当社経営に何を求めるかについて伺いました。



社外取締役 **高橋 進**

株式会社日本総合研究所理事長。2013年、内閣府経済財政諮問会議議員就任、2014年より当社社外取締役。

当社が社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えていくためには、持ち前の誠実、勤勉な経営に更に磨きをかけるとともに、そうした特質を生産性の向上や収益力の強化に結実させていくダイナミズムが求められます。換言すれば、日本企業の経営の根幹にあるモラルに磨きをかけるとともに、中国経済のスローダウンなど内外の経営環境の変化に適切に対応しつつ、経営体力が大きく改善しているこの機を逃さず必要な方向に思い切って舵を切っていくことができるように、ガバナンスを更に強化していくことが当社に求められているのだと思います。私も、社外取締役として、そうしたガバナンスの強化に貢献すべく、自らの経験と識見を発揮してまいりたいと思います。



社外取締役 **小島 秀雄**

公認会計士。当社社外監査役を経て2015年より当社社外取締役。

今年度からコーポレートガバナンス・コードが適用されることとなりましたが、私は財務、会計及び監査の専門家としての経験を活かし、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るために何が必要か考え、その実現に貢献していく所存です。

さて、企業価値向上についてですが、財務データによる「収益性」や「事業規模」といった項目だけでなく、「事業のリスク」あるいは「業務品質の維持向上」が重要な項目になるといえます。これらの総合的な管理が企業価値向上には大事であり、社外取締役として助言を行ってまいります。

また、経営幹部の選解任等に関しては取締役等の選任に関する推薦委員会の委員として、経営陣への助言力を発揮していきたいと思っています。

## 会社情報／株式情報 (平成27年9月30日現在)

### 会社概要

設立	昭和9年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	15,746名
事業所	

本社／東京都品川区大崎二丁目1番1号

支社／中部支社(名古屋市)  
関西支社(大阪市)  
九州支社(福岡市)

工場／田無製造所(東京都西東京市)  
千葉製造所(千葉市)  
横須賀製造所(神奈川県横須賀市)  
名古屋製造所(愛知県大府市)  
岡山製造所(岡山県倉敷市)  
愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)  
愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所／技術研究所(神奈川県横須賀市)

### 株式の状況

発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	614,527,405株
株主数	43,019名

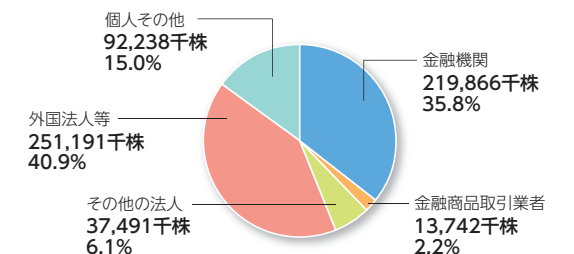
### 取締役及び監査役

代表取締役会長	中村 吉伸	取締役	井手 幹雄
代表取締役社長	別川 俊介	取締役	高橋 進
代表取締役	西村 眞司	取締役	小島 秀雄
代表取締役	高石 祐次	常勤監査役	木下 幸雄
取締役	田中 利治	常勤監査役	藤田 和己
取締役	富田 良幸	監査役	若江 健雄
取締役	兼重 和人	監査役	宮澤 孝司

### 執行役員

社長	別川 俊介	常務執行役員	宮脇 伸賢
執行役員副社長	西村 眞司	常務執行役員	富田 良幸
専務執行役員	谷口 勝彦	常務執行役員	鈴木 英夫
専務執行役員	高石 祐次	常務執行役員	下村 眞司
専務執行役員	横田 克英	常務執行役員	出口 政美
専務執行役員	Chuck Martz	常務執行役員	森田 裕生
専務執行役員	田中 利治	執行役員	熊田 幸生
常務執行役員	兼重 和人	執行役員	河野 功
常務執行役員	岡村 哲也	執行役員	平岡 和夫
常務執行役員	吉川 明男		

### 所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間:土、日、祝日、年末年始を除く9:00~17:00) [ホームページアドレス] <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載します。

### ご案内

#### [株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について]

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

#### [特別口座について]

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先までお問い合わせください。

#### [単元未満株式の買取請求及び買増請求について]

単元未満株式(1,000株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、上記の電話照会先までお問い合わせください。